

ホリスティック企業レポート ヤマイチ・ユニハイムエステート 2984 東証スタンダード

新規上場会社紹介レポート
2022年6月24日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20220623

ヤマイチ・ユニハイムエステート(2984 東証スタンダード)

発行日2022/6/24

不動産開発・賃貸事業、不動産開発・販売事業及びマンション事業が主体
不動産を取得し賃貸、又は用途に応じて再開発し販売することで付加価値を創出

アナリスト: 副島久敬 +81(0)3-6812-2521
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【 2984 ヤマイチ・ユニハイムエステート 業種：不動産業 】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2021/3	15,024	6.3	1,891	-13.0	1,515	-16.0	803	-36.6	150.9	1,223.2	10.0
2022/3	19,177	27.6	2,865	51.6	2,552	68.5	1,602	99.5	300.9	1,520.1	20.0
2023/3 予	19,057	-0.6	2,521	-12.0	2,104	-17.6	1,280	-20.1	192.3	-	30.0

(注) 1. 連結ベース。純利益は親会社株主に帰属する当期純利益
2. 2023/3期は会社予想。2023/3期のEPSは公募株式数（1,700千株）を含めた予定期中平均株式数により算出

【 株式情報 】		【 会社基本情報 】		【 その他 】
株価	772円（2022年6月23日）	本店所在地	和歌山県和歌山市	【主幹事証券会社】
発行済株式総数	7,026,000株	設立年月日	1989年6月12日	野村證券
時価総額	5,424百万円	代表者	山田 茂	【監査人】
上場初値	878円（2022年6月20日）	従業員数	99人（2022年4月）	仰星監査法人
公募・売出価格	950円	事業年度	4月1日～翌年3月31日	
1単元の株式数	100株	定時株主総会	毎事業年度の終了後3カ月以内	

> 事業内容

◆ 不動産を取得し賃貸、再開発し販売することで付加価値を創出

ヤマイチ・ユニハイムエステート(以下、同社)は、不動産事業を通じた「街づくり」と「地域活性化」を使命と考え、「人々が安心して住める街づくり」、「人々が快適に暮らせる街づくり」、「人々が満足する街づくり」を通して、地域の発展とそこに住む人々の幸せを追求することを企業理念としている。

同社は関西圏を中心に不動産開発・賃貸事業、不動産開発・販売事業及びマンション事業を展開し、22/3 期の地域別売上高は大阪府が 8,269 百万円（構成比 43.1%）、和歌山県が 3,760 百万円（同 19.6%）、兵庫県が 3,234 百万円（同 16.9%）、その他（奈良県、滋賀県、京都府等）が 3,913 百万円（同 20.4%）となっている（図表 1）。

【 図表 1 】 地域別売上高（22 年 3 月期）

	報告セグメント						その他	合計	
	不動産開発・賃貸事業		不動産開発・販売事業		マンション事業				
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(%)
大阪府	452	18.7	3	0.1	7,812	74.3	0	8,269	43.1
和歌山県	1,095	45.4	2,395	40.0	-	-	269	3,760	19.6
兵庫県	146	6.1	1,348	22.5	1,739	16.5	-	3,234	16.9
その他	717	29.7	2,235	37.4	960	9.1	-	3,913	20.4
合計	2,412	100.0	5,982	100.0	10,513	100.0	269	19,177	100.0

(注) 端数処理の関係で構成比は合計と一致しない
(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

22/3 期の事業別売上高は不動産開発・賃貸事業が 2,412 百万円(構成比 12.6%)、不動産開発・販売事業が 5,982 百万円(同 31.2%)、マンション事業が 10,513 百万円(同 54.8%)、その他が 269 百万円(同 1.4%)、となっている(図表 2)。また、不動産開発・販売事業は利益率が高く、同社の営業利益の大部分を占めている。

【図表 2】セグメント別状況

セグメント	20/3期 (百万円) 割合 (%)		21/3期 (百万円) 割合 (%) 前期比 (%)			22/3期 (百万円) 割合 (%) 前期比 (%)		
売上高								
不動産開発・賃貸事業	2,435	17.2	2,483	16.5	2.0	2,412	12.6	-2.9
不動産開発・販売事業	5,228	37.0	5,673	37.8	8.5	5,982	31.2	5.4
マンション事業	6,183	43.8	6,606	44.0	6.8	10,513	54.8	59.1
その他	284	2.0	261	1.7	-8.1	269	1.4	3.1
売上高	14,131	100.0	15,024	100.0	6.3	19,177	100.0	27.6
セグメント利益								
不動産開発・賃貸事業	748	34.4	734	38.8	-1.8	804	28.1	9.5
不動産開発・販売事業	1,593	73.3	1,135	60.0	-28.7	1,888	65.9	66.3
マンション事業	397	18.3	481	25.4	21.1	684	23.9	42.2
その他	93	4.3	72	3.8	-22.6	83	2.9	15.3
調整額	-657	-30.2	-532	-28.0	-	-595	-20.8	-
合計	2,174	100.0	1,891	100.0	-13.0	2,865	100.0	51.6
セグメント利益率								
不動産開発・賃貸事業		30.7		29.6			33.3	
不動産開発・販売事業		30.5		20.0			31.6	
マンション事業		6.4		7.3			6.5	
その他		32.7		27.6			30.9	
調整額								
合計		15.4		12.6			14.9	

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 不動産開発・賃貸事業

同社の不動産開発・賃貸事業は、各不動産が生み出す長期的なキャッシュ・フローを投資判断の指標とし、特定の用途に偏らず、共同住宅、商業施設、オフィスビル及び駐車場への分散投資を行っている。近畿エリアを中心に展開しており、近年は東海エリア及び関東エリアにも進出している。

22/3 期の不動産開発・賃貸事業の売上高は 2,412 百万円(構成比 12.6%)、セグメント利益は 804 百万円(同 28.1%)、セグメント利益率は 33.3%となっている。地域別売上高は、和歌山県が 1,095 百万円で同セグメントの売上高の 45.4%を占め、大阪府が 452 百万円、同 18.7%、兵庫県が 146 百万円、同 6.1%、その他が 717 百万円、同 29.7%となっている。

◆ 不動産開発・販売事業

同社の不動産開発・販売事業は、主に住宅用地の開発・販売や企業向けの産業用地の開発・販売を行っている。また、住宅用地の分譲販売とともに戸建住宅の一般建設請負も行っている。住宅用地の分譲販売は、主に和歌山県と兵庫県を中心に展開している。

産業用地の販売は、倉庫、物流拠点や工場等の用途に適した条件を満たす用地の取得・開発を行い、自社又は仲介事業者を通じて販売している。

22/3 期の不動産開発・販売事業の売上高は 5,982 百万円(構成比 31.2%)、セグメント利益は 1,888 百万円(同 65.9%)、セグメント利益率は 31.6%となっており、同社の営業利益の過半を占めている。地域別売上高は、和歌山県が 2,395 百万円売上高で 40.0%を占め、兵庫県が 1,348 百万円、同 22.5%、その他が 2,235 百万円、同 37.4%となっている。

◆ マンション事業

同社のマンション事業は、主にファミリー層向け分譲マンションの企画開発及び販売を行っており、マンションの一次取得者を主要顧客層としている。

自社ブランドとして、ミドルからアッパークラスをターゲットとした「ユニハイム」及びハイエンドブランドである「ユニハイムエクシア」を中心に展開しており、「Only-I」という内装のオーダー対応オプションにより他社と差別化している。

大阪府を中心に展開しており、16 年 3 月にユニチカ(3103 東証プライム)の子会社であったユニチカエステートの株式を譲受し子会社化し、商号をユニハイムエステートに変更した。ユニハイムエステートは 21 年 3 月に同社が吸収合併し、この合併を機に同社はヤマイチエステートからヤマイチ・ユニハイムエステートに商号を変更した。ユニハイムエステートは、同社の子会社となる前から、50 年以上にわたりマンション開発をしており、推計 16,000 戸以上(旧社名での販売実績及び共同事業の事業比率に応じた販売実績を含む)のマンション販売実績がある。

22/3 期のマンション事業の売上高は 10,513 百万円(構成比 54.8%)、セグメント利益は 684 百万円(同 23.9%)、セグメント利益率は 6.5%となっており、セグメントの中では最も利益率が低い。地域別売上高は、大阪府が 7,812 百万円で同セグメントの売上高の 74.3%を占め、兵庫県が 1,739 百万円、同 16.5%、その他が 960 百万円、同 9.1%となっている。

◆ その他事業

その他事業は、シニア向けマンション賃貸・分譲・管理運営、訪問介護や居住者介護支援サービス、和食飲食店の運営及び温泉施設運営等となっている。

また、同社の不動産関連ビジネスに付随して損害保険代理店業、同社保有の太陽光発電施設による売電事業が含まれている。

22/3 期のその他事業の売上高は 269 百万円(構成比 1.4%)、セグメント利益は 83 百万円(同 2.9%)、セグメント利益率は 30.9%となっている。その他事業の売上高はほとんどが和歌山県でのものとなっている。

> 特色・強み

◆ 土地の仕入れから商品化、販売までフルラインでカバー

同社の不動産開発は、土地仕入れから、造成、建築、売却・賃貸までフルラインでカバーしており、特に土地の仕入れ、権利調整等に蓄積されたノウハウが同社の強みとなっている。

土地の仕入れに関しては、農地や山林等の素地、権利関係が複雑な不動産、開発済み不動産等の開発難度が高く、市場に流通していない不動産を中心に取得している。権利調整を行ったり、造成することで土地として売却したり、対象不動産に多様なソリューションを提供した上で売却又は賃貸している。

農地や山林等の素地の開発は、主に以下の通りのプロセスとなっている。

- ① 情報収集活動(開発候補地の選定・調査の為)
- ② 権利調整等(土地オーナーに対して、相続税の支払いの為の資金調達手段の確保や、親族間や賃借人等との権利調整)
- ③ 許認可取得等(役所等に対しての許認可の取得や近隣対策)
- ④ 土地の造成等

開発期間として 2 年から 5 年を要している。また、開発するにあたっては期間、権利調整、許認可に対する不確実性が高くなっており、そのため土地取得の際の競合が限られる。同社は蓄積されたノウハウにより、他社に対して比較的良い立地の確保が可能となっており、また一定の開発利益の確保も可能となっている。

◆ 土地の価値を最大化するビジネスモデルを展開

同社は、開発された不動産に対し、宅地開発・戸建住宅、マンション、商業施設、物流施設等、様々なソリューションの選択を可能とすることで、その不動産からの収益性が最大化される開発手段をエンドユーザーに提供している。

また、エンドユーザーのニーズに合う不動産を同社が自ら開発し提供することで、エンドユーザーとの関係が強固となり、更にエンドユーザーから多様な不動産ニーズの取得を可能としている。

同社は土地の価値を最大化することを競争力の源泉としており、そのポイントは以下の通りである。

- ① 幅広いニーズに対応でき、高い利益率が確保できる「土地を活かす思想」。
- ② 周辺の動向等を判断する時間軸の視点、顧客のニーズ等を判断する顧客の視点、同社の財務等の観点から判断する財務視点の 3 つの視点を各担当者異なる視点で行う「検討プロセス」。
- ③ 社内のキャリアプロセスを通じて育成されるマルチスキルを保有した「人材」。

この「土地を活かす思想」、「検討プロセス」及び「人材」が連携することで高収益なビジネスモデルを展開している。

同社は蓄積されたノウハウを活用することで、22/3 期に不動産開発・賃貸事業で 33.4%、不動産開発・販売事業で 31.6%の高いセグメント利益率を確保している。

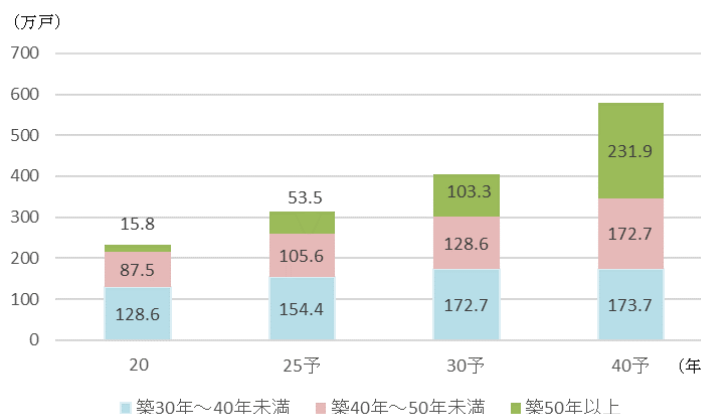
> 事業環境

◆ 高経年マンションの増加に伴う再開発需要の拡大

国土交通省の「築後 30、40、50 年超の分譲マンション戸数」(20 年末現在/21 年 6 月 21 日更新)によると、築後 40 年以上のマンションは現在 103.3 万戸でマンションストック総数の約 15%を占めている。

築後 40 年以上のマンション戸数は、国土交通省の推計では、30 年末には約 2.2 倍の 231.9 万戸、40 年末には約 3.9 倍の 404.6 万戸に達する(図表 3)。

【図表 3】高経年分譲マンション戸数



- (注) 1. 20 年の築 50 年以上の分譲マンション戸数は、国土交通省が把握している
築 50 年以上の公団・公社住宅戸数を基に推計
2. 25 年、30 年、40 年に築 30、40、50 年以上となるマンション戸数は、
建築着工統計を基に推計した 20 年末時点の分譲マンションストック戸数及び
国土交通省が把握している除却戸数を基に推計
3. 築後年数は当該年時点の年数
(出所) 国土交通省「築後 30、40、50 年超の分譲マンション戸数」
(20 年末現在/21 年 6 月 21 日更新) を基に証券リサーチセンター作成

高経年マンションは増加しているものの、マンション建替えの実績は国土交通省の調査によると19年4月時点で244件、約19,200戸と非常に限られた状況となっている。

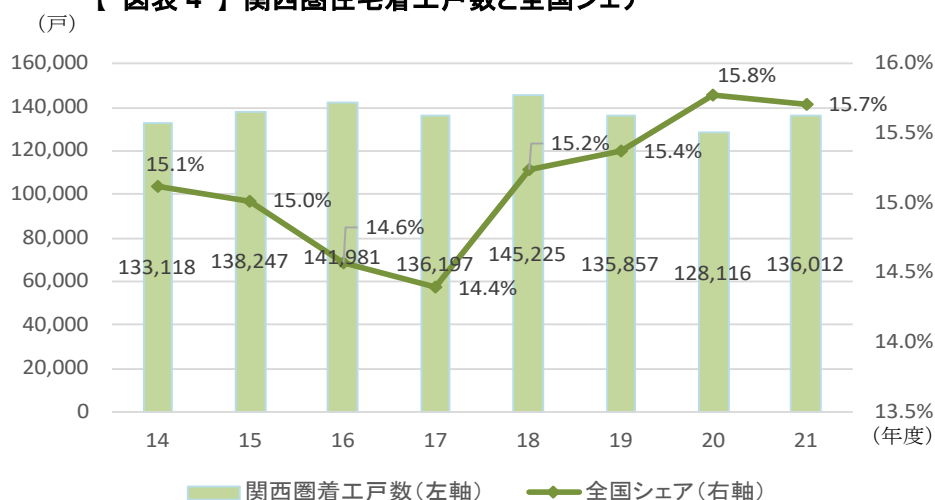
マンションの建替えが限られた状況となっている中で、今後、急速に高経年マンションの増加が想定され、適正な修繕・管理が実施されないことによる外部不経済を生じるマンションの発生、旧耐震基準マンションや老朽化したマンションの建替え等が今後の課題となってくる。

区分所有者の高齢化、マンションの大規模化もあり、マンションの維持や建替えの合意形成が今後ますます困難になることが想定される。維持管理の適正化や再生の円滑化が求められており、今後は行政の関与と共に、民間企業の関与が必要になるものと思われる。

◆ 関西圏の住宅着工戸数は堅調に推移

同社の不動産事業は、大阪府、和歌山県、兵庫県を中心に、主に関西圏で展開している。関西圏の住宅着工戸数は、14年度から22年度の期間、20年度の128,116戸から18年度の145,225戸のレンジで推移しており、全国の着工戸数に占める割合も17年度の14.4%から21年度は15.7%と近年上昇している(図表4)。

【図表4】関西圏住宅着工戸数と全国シェア



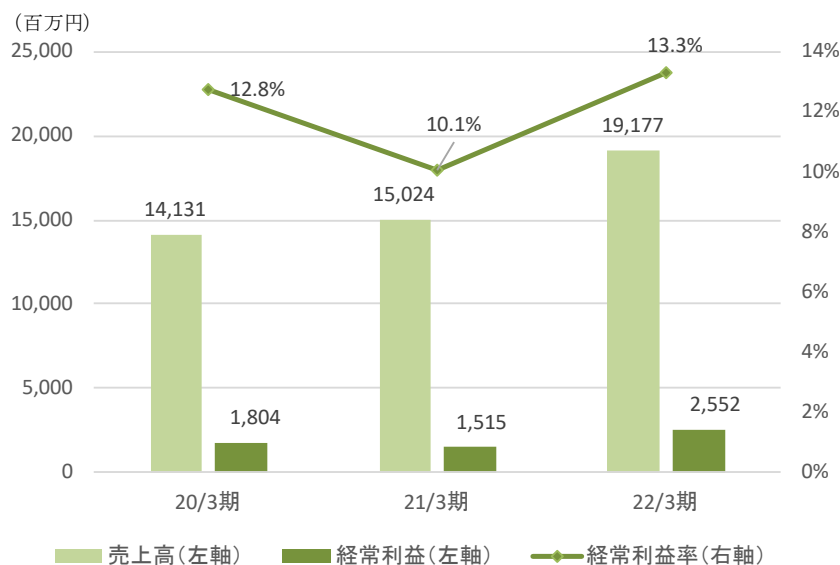
(出所) 国土交通省建設統計調査を基に証券リサーチセンター作成

> 業績

◆ 過去の業績推移

過去2期間の年率平均で同社の売上高は16.1%増、経常利益は18.9%増となっている(図表5)。経常利益率は20/3期の12.8%から21/3期の10.1%へと悪化しているが、これは主に20/3期に不動産開発・販売事業で一過性の利益率の高い物件があったことの反動である。

【 図表 5 】 過去の業績推移



(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 21 年 3 月期

21/3 期は売上高 15,024 百万円(前期比 6.3%増)、営業利益 1,891 百万円(同 13.0%減)、経常利益 1,515 百万円(同 16.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益 803 百万円(同 36.7%減)と増収減益となった。

不動産開発・賃貸事業では新型コロナウイルス感染症の影響で一部テナントの賃料の減免処置があったものの、集合住宅 2 件を購入したことが寄与し、売上高は 2,483 百万円(前期比 2.0%増)、セグメント利益は 734 百万円(同 1.8%減)となった。

不動産開発・販売事業では和歌山エリアの住宅用地販売と建物の引き渡し及び、兵庫県西宮市の大型プロジェクトが寄与し、売上高は 5,673 百万円(前期比 8.5%増)、セグメント利益は 1,135 百万円(同 28.7%減)となった。セグメント利益が大幅に低下したのは、前期に利益率の高い物件の販売があったことの反動となっている。

マンション事業では販売活動が堅調に推移し、206 戸の引き渡しを実施した。その結果、売上高は 6,606 百万円(前期比 6.8%増)、セグメント利益は 481 百万円(同 21.1%増)となった。

その他事業ではシニア事業で期末における入居率は前期同様に 90%を維持したものの、新型コロナウイルスの感染拡大の影響でレジャー事業の利用者が減少したことで減収となり、売上高は 261 万円(前期比 8.1%減)、セグメント利益は 72 百万円(同 22.6%減)となった。

マンション事業が堅調に推移したものの、不動産開発・販売事業で前期の利益率の高い物件の販売の反動減があったこともあり、営業利益は 1,891 百万円(前期比 13.0%減)となった。

◆ 22 年 3 月期

22/3 期は売上高 19,177 百万円(前期比 27.6%増)、営業利益 2,865 百万円(同 51.6%増)、経常利益 2,552 百万円(同 68.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益 1,602 百万円(同 99.5%増)と増収増益となった。

不動産開発・賃貸事業の売上高は 2,412 百万円(前期比 2.9%減)、セグメント利益は 804 百万円(同 9.5%増)となった。賃貸の共同住宅の稼働率が堅調に推移したことに加え、商業施設の新規テナントの獲得が収益に寄与したものの、一部賃貸用物件を販売用不動産に振り替えたことにより、減収となった。

不動産開発・販売事業の売上高は 5,982 百万円(前期比 5.4%増)、セグメント利益は 1,888 百万円(同 66.3%増)となった。和歌山市及び京都市南区の法人向けの産業用地販売が貢献し、売上高、セグメント利益が大きく増加した。

マンション事業は販売活動が堅調に推移し、282 戸の引き渡しを行った。売上高は 10,513 百万円(前期比 59.1%増)、セグメント利益は 684 百万円(同 42.2%増)となった。

その他事業では、シニア事業の高齢者向けのマンションの入居率は通期で 90%を維持した。売上高は 269 万円(前期比 3.1%増)、セグメント利益は 83 百万円(同 15.3%増)となった。

各セグメント共に好調に推移したことや不動産開発・販売事業での法人向けの土地売却が大きく寄与した結果、営業利益は 2,865 百万円(前期比 51.6%増)となった。

◆ 23 年 3 月期の会社計画

同社の 23/3 期計画は、売上高 19,057 百万円(前期比 0.6%減)、営業利益 2,521 百万円(同 12.0%減)、経常利益 2,104 百万円(同 17.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益 1,280 百万円(同 20.1%減)である。

不動産開発・賃貸事業は売上高 2,395 百万円(前期比 0.7%減)、不動産開発・販売事業は土地販売 106 区画と建物引き渡し 85 棟、売上高 6,166 百万円(同 3.1%増)を見込んでいる。マンション事業は 270 戸の引き渡しを計画しており、売上高は 10,225 百万円(同 2.7%減)と想定している。

売上原価は、不動産開発・賃貸事業が 1,546 百万円（前期比 4.8%増）、不動産開発・販売事業が 4,073 百万円（同 13.6%増）、マンション事業は 8,053 百万円（同 4.7%減）と想定している。結果として、23/3 期の売上原価は 13,745 百万円（前期比 1.3%増）と計画している。

人件費は人員計画に基づき 17.9%増の 702 百万円を計画しており、販売費及び一般管理費は 2,790 百万円（前期比 2.0%増）を見込んでいる。営業利益は 2,521 百万円（同 12.0%減）を計画している。

上場関連費用等の増加により、経常利益は 2,104 百万円（前期比 17.6%減）を計画している。

保有する不動産の設備の一部除却費用として 20 百万円（前期比 86.5%減）の特別損失を計画しており、親会社株主に帰属する当期純利益は 1,280 百万円（同 20.1%減）を見込んでいる。

> 経営課題/リスク

◆ 外部環境変化の影響が避けられない事業構造

不動産業は、景気動向、金利動向、地価動向や税制及び補助制度等の外部環境の変化を受けやすい業態となっている。

急速な景気の悪化や個人消費の冷え込み、大幅な金利上昇、不動産需給の悪化、住宅税制の変更、金融機関の融資態度の変化等により、同社の事業、経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性がある。

◆ エリア経済の影響

同社の営業地域は、関西圏に集中している。当該地域の経済の悪化や、人口動態の変化、台風等の大規模災害が発生した場合、不動産市況等に影響が生じ、同社の事業、経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性がある。

◆ 原材料・資材価格高騰の影響

同社の戸建建設及びマンション等の建設において、木材・鉄材・セメント等の各種原材料・資材等を使用している。原材料市況や需給、為替の変動により仕入価格が高騰した場合、同社の経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性がある。

◆ 新型コロナウイルス感染症の影響

同社への新型コロナウイルス感染症による影響として、不動産開発・販売事業で物流の停滞の長期化により、工事の長期化や引き渡しの遅れにつながる可能性がある。

また、不動産開発・賃貸事業で緊急事態宣言等により、各テナントの営業制限等による減収対応として、賃料の減免や、テナントの退去による空室率上

昇の可能性がある。

ワクチン接種が進み、国内の新規感染者数は落ち着いた状況となっているが、新しい変異株の発生等、引き続き警戒が必要な状況となっており、再び感染者数が増加すれば、同社の事業、経営成績及び財務状態に影響が及ぶ可能性がある。

◆ 配当について

同社は、収益力の強化や事業基盤の整備を実施しつつ、内部留保の充実状況及び企業を取り巻く事業環境を勘案したうえで、株主に対して安定的かつ継続した利益還元を実施する方針としている。

23/3 期は一株当たり配当金として 30.0 円(前期 20.0 円)を予定している。

【 図表 6 】 財務諸表

損益計算書	2020/3		2021/3		2022/3	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	14,131	100.0	15,024	100.0	19,177	100.0
売上原価	9,763	69.1	10,842	72.2	13,574	70.8
売上総利益	4,368	30.9	4,182	27.8	5,603	29.2
販売費及び一般管理費	2,194	15.5	2,291	15.2	2,737	14.3
営業利益	2,174	15.4	1,891	12.6	2,865	15.0
営業外収益	76	0.5	67	0.4	92	0.5
営業外費用	446	3.2	443	2.9	405	2.1
経常利益	1,804	12.8	1,515	10.1	2,552	13.3
税引前当期純利益	1,795	12.7	1,170	7.8	2,403	12.5
親会社株主に帰属する当期純利益	1,268	9.0	803	5.3	1,602	8.4

貸借対照表	2020/3		2021/3		2022/3	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	16,449	45.3	20,549	53.6	19,585	51.7
現金及び預金	3,169	8.7	3,599	9.4	4,644	12.3
販売用不動産	6,614	18.2	8,348	21.8	5,882	15.5
仕掛販売用不動産	6,131	16.9	7,809	20.4	8,193	21.6
固定資産	19,869	54.7	17,795	46.4	18,305	48.3
有形固定資産	18,412	50.7	16,179	42.2	16,777	44.3
無形固定資産	425	1.2	381	1.0	272	0.7
投資その他の資産	1,031	2.8	1,234	3.2	1,255	3.3
総資産	36,318	100.0	38,344	100.0	37,890	100.0
流動負債	11,399	31.4	11,571	30.2	12,423	32.8
買入債務	1,870	5.1	3,170	8.3	3,267	8.6
短期借入金	4,017	11.1	4,120	10.7	3,349	8.8
1年内償還予定の社債	14	0.0	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	3,811	10.5	3,385	8.8	3,780	10.0
固定負債	19,180	52.8	20,257	52.8	17,371	45.8
社債	240	0.7	240	0.6	540	1.4
長期借入金	16,385	45.1	17,334	45.2	14,434	38.1
純資産	5,739	15.8	6,514	17.0	8,096	21.4
自己資本	5,751	15.8	6,528	17.0	8,104	21.4

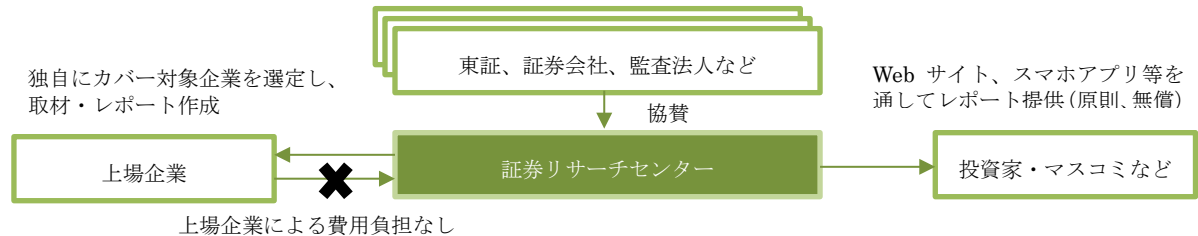
キャッシュ・フロー計算書	2020/3		2021/3		2022/3	
	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
営業キャッシュ・フロー	1,780		781		4,997	
減価償却費	448		494		513	
投資キャッシュ・フロー	-2,575		-880		-1,107	
財務キャッシュ・フロー	1,142		594		-3,027	
配当金の支払額	-		-26		-26	
現金及び現金同等物の増減額	348		495		861	
現金及び現金同等物の期末残高	2,534		3,030		3,892	

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所
みずほ証券株式会社
太陽有限責任監査法人
PwC 京都監査法人
監査法人 A&A パートナーズ
株式会社プロネクサス

S M B C 日興証券株式会社
EY 新日本有限責任監査法人
有限責任監査法人トーマツ
エイチ・エス証券株式会社
仰星監査法人
日本証券業協会

大和証券株式会社
有限責任あずさ監査法人
株式会社 S B I 証券
いちよし証券株式会社
監査法人アヴァンティア
日本証券アナリスト協会

野村證券株式会社
株式会社 I C M G
三優監査法人
宝印刷株式会社

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。